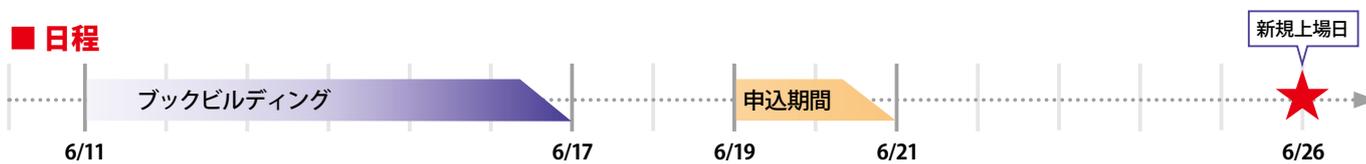


IPO銘柄 リプロセル (4978・JASDAQ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
4978	100株	公募: 64.20万株 売出: 65.47万株 (OA19.45万株)	2,830円~ 3,200円 (-)	SMBC日興証券

■ 日程



ヒトiPS細胞、ヒトES細胞の技術を基盤として事業展開

■ 事業内容

ヒトiPS細胞、ヒトES細胞の技術を基盤に研究試薬や細胞製品、臨床検査事業などを手掛ける。iPS細胞事業では、ヒトES/iPS細胞の研究に必要な培養液、剥離液などの研究試薬製品と、ヒトiPS細胞から様々な細胞を作成して専用培養液などとともに製薬企業に販売する細胞製品の2つを手掛ける。細胞製品は製薬会社の新薬候補化合物の薬効試験や毒性検査の実験材料として使用。これまで大学などとの共同開発により、ヒトiPS細胞由来の心筋や神経、肝臓、アルツハイマー病モデル細胞など、世界最先端の製品開発に成功している。臨床検査事業では臓器移植や造血幹細胞移植が必要とされる臨床検査に特化した受託サービスを提供。13年3月期第3四半期累計の売上高構成比はiPS細胞事業が86.2%、臨床検査事業が13.8%。

■ 特徴

これまではヒト細胞の供給はドナーに依存する部分が多く、ヒト細胞を大量に供給することは困難だったが、ES細胞/iPS細胞を使用することで神経細胞や心筋細胞などをドナーに頼らず大量に作成することができるようになった。なお、リプロセルの試薬は京都大学の山中伸弥教授が世界で始めてヒトiPS細胞の樹立、培養に成功した際に用いられた実績を持つ。

アナリストコメント

■ 定量分析

14年3月期の連結経常損益は5900万円の赤字を見込む。NEDOからの補助金収入で13年3月期は一時的に黒字浮上したが、再度赤字転落する。ただ、主力のiPS細胞事業は研究試薬製品の販売が好調なほか、細胞製品でもアルツハイマー病モデルなどで引き合いが増えている。

■ 定性分析

iPS細胞関連ビジネスを主力とする有力ベンチャー企業で、上場前から名前の通った存在。バイオ株の中でもiPS関連のテーマ性に正面から乗る銘柄として注目されている。ニプロなどリプロセルの株主銘柄が大きく上昇するなど、上場前からその人気の高さを示している。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約48億円。バイオベンチャーという資金需要の大きなビジネスモデルの特性から株主にベンチャーキャピタルは多いが、事前人気は非常に高く、吸収可能な規模とみる。(小泉 健太)

■ 類似企業

リプロセル(4978・JASDAQ)	予想PER ー (仮条件上限)
メドレックス (4586・マザーズ)	予想PER ー
ジーンテクノサイエンス (4584・マザーズ)	予想PER ー

■ 引受証券

SMBC日興証券、SBI証券、野村證券、みずほ証券、いちよし証券、エース証券、岩井コスモ証券、SMBCフレンド証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
12年3月期(実績)	316	13.8	-20	赤縮	-22	赤縮	-2.9	0.0
13年3月期(実績見込み)	420	32.9	7	黒転	5	黒転	0.8	-
14年3月期(会社予想)	477	—	-59	—	-60	—	-7.4	-

※ 14年3月期より連結決算。13年2月14日に株式分割(1株→10株)を実施。12年3月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年3月期	765,925	318	267	124	35.0	84.2	-
12年3月期	765,925	314	245	124	32.1	78.0	-

※ 11年3月期および12年3月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	SBIインキュベーション	1,011,550	11.49
2	ニプロ	1,000,000	11.36
3	中内 啓光	780,000	8.86
3	中辻 憲夫	780,000	8.86
5	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	571,420	6.49
6	トランスサイエンス式ビー号投資事業有限責任組合	455,590	5.17
7	横山 周史	421,430	4.79
8	トランスサイエンス参考投資事業有限責任組合	345,030	3.92
9	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	338,090	3.84
10	浅井 文子	286,420	3.25

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	横山 周史
取締役(経営管理部長)	片山 浩美
取締役(営業・マーケティング部長)	正井 貴
取締役	山川 善之
常勤監査役	鈴木 正宏
監査役	酒井 由香里
監査役	石川 明

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会